

加賀市中央公園の屋内プール整備に関する 第1回サウンディング型市場調査結果について

令和6年4月30日

1. 調査の目的

加賀市中央公園は、加賀市の中央部に位置し、標高 50～60mの丘陵地で加賀平野と白山を一望でき、諸施設の拡充に伴い利用者は、市内だけでなく他市、他県にも及んでいます。その加賀市中央公園内に位置する加賀市水泳プール（屋内プール）は、市民の体育活動、レクリエーション、その他の行事に使用し、市民のスポーツ振興及び福祉の増進を図ることを目的として、昭和 59 年に開設しました。

しかしながら、運用開始から 40 年が経過し、施設・設備の老朽化や利用者の減少、ニーズの変化等への対応が課題となっています。

そのため、スポーツ振興、健康増進、賑わいの創出等を図ることを目的とした、次世代にふさわしい新たな市民プールの再整備が必要となっています。

企画・計画段階から運営に至るまで、民間のアイデアやノウハウ等を活用し、施設の質の向上や利用者の利便性の向上等を図るため、民間活力の導入も視野に入れ民間事業者との対話を通じて、「市場性」、「民間事業者の意向」、「官民連携による実現性の高いアイデア」等を把握することを目的として、サウンディング（＝公共と民間の対話）調査を実施することとしました。

2. サウンディング型市場調査の概要

調査時期	令和6年3月26日～令和6年3月29日
参加事業者数	12 事業者

3. サウンディング型市場調査の結果概要

（1）事業手法について

Park-PFI 手法については、収益性の確保が難しい、想定事業スケジュール（施設の供用開始時期）に間に合わせる事が難しい、近年の建設費・人件費等の高騰による民間事業者のリスク増大、事業者の実績がない等の意見が多く、参画が難しいとの回答が多くありました。

その他参画可能な事業手法として、PFI（BTO）方式、DBO 方式、リース方式、仮指定管理者制度及び従来方式（公設民営）、指定管理者制度等が挙げられました。また、併せて各事業手法について、施設供用開始までの期間が短いとの意見が多くありました。

（2）事業スケジュールについて

働き方改革関連法や能登半島地震の影響により、現在想定しているスケジュールでは期間が短いという意見が多くありました。

事業手法により差異は見られますが、設計期間については 1 年～1 年半程度、施工期間については 1 年～2 年程度、運営の準備期間については 3 ヶ月～半年程度必要であるとの意見が挙げられました。

(3) プールの建て替え位置について

公園内のその他の場所（第2駐車場）を候補地として選定する事業者が多くありました。主だった意見として、以下に示した内容が挙げられました。

【現位置周辺】

メリットとしては、周囲の施設との連携が図れることや、公園の駐車場を減らさずに済むこと、これまで利用者に親しまれてきた場所であるため今後も利用者が利用しやすい等。

デメリットとしては、場所が分かりにくいことや、敷地が狭いため施工が難しいこと、工事中における施設利用者の安全性確保が難しい等。

【公園内のその他の場所（第2駐車場）】

メリットとしては、アクセス性が良く既存施設から離れているため、既存施設を運営しながらの施工が可能であることや、視認性が良くバス停からも近いため利用しやすい。また、今後の学校（水泳授業）利用等を想定した際に、大型バスの駐車スペースも確保できる等。

デメリットとしては、敷地形状が不整形であるため活用しにくいことや、現在の第2駐車場の駐車台数が減ってしまうこと等。

【公園以外の場所】

公園以外に本市内で、プール建設の候補地についての提案が1件ありました。

(4) 施設内の機能および配置について

主だった意見として、以下に示した内容が挙げられました。

【25m プール】

- ・市民プールの25mプールは7～9レーンが一般的である。
- ・プールの水深は、110～120cmの日本水泳連盟非公認プールが一般的で多い。

【可動床】

- ・安全性、多くの利用者形態への対応（利用者に合わせた深さ調節が可能）等を最優先し導入する施設もあるが、水深調整台（フロア台）で調整している施設が多い。
- ・使用頻度は低く、イニシャル・ランニングコストがかなり高くなる。
- ・故障等が多いことから、維持管理費の削減のためには導入しない方がよい。

【更衣室等】

- ・多目的更衣室や従業員用の更衣室が必要。
- ・今後の学校利用を想定した児童用更衣室の整備や、滞留スペース・動線の確保等が必要。

【その他】

- ・バリアフリー整備や、車椅子利用者への対応等が必要。
- ・トレーニングルームは死角のないような配置とした方がよい。
- ・事故等の危険性があるため、幼児用プールにはすべり台を配置しない方がよい。

(5) 建設費や維持管理費の削減について

主だった意見として、以下に示した内容が挙げられました。

- ・ ICT 技術の活用や適切な工法の採用による作業効率化を図り、建設費を削減する。
- ・ 造成工事、法面補強、杭工事、地盤改良工事が不要な敷地の選定により建設費を削減する。
- ・ 適切な機能および規模の検討により、建設費と維持管理費を削減する。
- ・ 運営事業者の意見を反映した施設内容により、維持管理費を削減する。

(6) その他

主だった意見として、以下に示した内容が挙げられました。

- ・ 公園利用者の駐車場利用も想定し、駐車台数は 100 台以上確保することが望ましい。
- ・ 能登半島地震の影響により更なる物価の上昇や設備事業者の不足等、今後の施設整備に対する費用や整備期間については、見通しが不透明である。
- ・ 事業期間中の物価変動に適切な対応ができる契約体制と十分な予算確保を求める。

以上